

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月14日

**【四半期会計期間】** 第87期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

**【会社名】** 杉本商事株式会社

**【英訳名】** SUGIMOTO & CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 杉本正広

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

**【電話番号】** 06(6538)2661(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役(管理本部長) 阪口尚作

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 同上

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第86期 第3四半期累計期間	第87期 第3四半期累計期間	第86期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	21,656,746	22,811,858	29,420,387
経常利益 (千円)	879,517	948,581	1,172,139
四半期(当期)純利益 (千円)	438,118	443,587	543,718
資本金 (千円)	2,597,406	2,597,406	2,597,406
発行済株式総数 (千株)	11,399	11,399	11,399
純資産額 (千円)	23,119,712	23,243,037	23,216,772
総資産額 (千円)	27,875,418	27,960,076	28,363,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.47	39.25	47.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10	10	20
自己資本比率 (%)	82.9	83.1	81.9

回次 会計期間	第86期 第3四半期会計期間	第87期 第3四半期会計期間
	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.37	21.02

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。  
また、当社の子会社は非連結子会社であるため「持分法を適用した場合の投資利益」の記載は省略しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、昨年3月11日に発生し未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響から前半は消費の落ち込みと企業の操業停止にともなう業績の悪化が懸念され不透明感が色濃く漂う状況にて推移をいたしました。後半においてもアジア地域において経済成長に一服感が漂う中、輸出関連業種を中心に堅調な景気回復の継続傾向が見受けられるものの、生産材や部品の供給面での不安定や節電対応、そしてアジアの重要生産拠点であるタイの洪水による影響も重なり、景気回復の動きが足踏み状態となりました。欧州発の債務危機深刻化・長期化により継続する円高や株安により、国内生産の空洞化と世界経済の減速という下ぶれリスクを懸念する状況となりました。

機械工具販売業界におきましては、大震災の影響により、特に依存度の高い自動車関連業界においての部品供給停止による操業停止が大きく影響しましたが、徐々に部品供給も緩和され生産停止分を補う為の充当生産により回復傾向が顕著となってきていました。しかし、タイの洪水でまた大きな影響を受けてしまいました。牽引役として、復興需要と自動車産業頼みの状況が続いており、継続する円高の影響も大きく、すべての製造業種において期待を持てる状況ではありません。当社において大震災の直接的影響は限定的であったものの結果として当社を取り巻く環境としては回復基調を引き続き維持してはいるものの、まだ期待が先行する状況であり景気の本格回復への力強い足取りではありません。

このような状況のもと当社といたしまして、経営努力を積み重ね、当第3四半期累計期間において売上高228億11百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益9億48百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益4億43百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（東部）

東部では、半導体業界や液晶業界の急激なブレーキにより設備投資は落ち込みました。一方化学関連や新素材関連などハイブリッド車の販売好調を受け堅調な業種もあり企業間格差が生じ始める状況にて推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は60億94百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益1億23百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(中部)

中部では、景気回復の継続傾向ではあるが、そのテンポは緩やかであります。自動車関連の生産に於いては、増産体制で動いてはいるものの、タイの洪水・為替の問題・世界経済の影響により、まだまだ不安定・不透明な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は74億49百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は2億25百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(西部)

西部では、欧州市場・中国市場停滞における液晶業界の低迷、円高における機械・設備機器関連の減少が見受けられましたが、自動車業界の生産増加・半導体業界の一部回復、タイの洪水による一時的な国内生産の移管による生産増加等により堅調な状況で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は86億22百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は3億3百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

(海外)

海外では、対米ドルの円高水準が続く中、ユーロも100円を割り込み、日本からの輸出には厳しい環境が強まり、欧州を始めとする一部地域では減速傾向が見え始めましたが、東南アジア地域ではまだ成長を続ける業態もあり、当社からの輸出は増加傾向で推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億45百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ4億2百万円減少し279億60百万円となりました。これは主に現金及び預金が7億41百万円、建物が1億53百万円、土地が1億10百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が4億74百万円、商品が1億74百万円増加したためであります。負債は前事業年度末に比べて4億29百万円減少し47億17百万円となりました。これは主に未払法人税等が4億44百万円、未払金が2億30百万円、未払費用が1億11百万円減少する一方、買掛金が2億63百万円増加したためであります。また、純資産は前事業年度末に比べて26百万円増加して232億43百万円となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		11,399		2,597,406		2,513,808

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,174,500	111,745	
単元未満株式	普通株式 13,837		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237		
総株主の議決権		111,745	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	210,900		210,900	1.9
計		210,900		210,900	1.9

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,661,720	5,920,086
受取手形及び売掛金	9,598,087	10,072,412
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,752,476	1,927,326
繰延税金資産	137,995	77,574
その他	76,420	131,793
貸倒引当金	20,448	21,468
流動資産合計	19,206,250	19,107,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,661,697	2,508,457
構築物(純額)	40,535	43,423
車両運搬具(純額)	53,191	53,220
工具、器具及び備品(純額)	104,258	110,626
土地	4,978,804	4,868,357
建設仮勘定	18,627	-
有形固定資産合計	7,857,114	7,584,084
無形固定資産		
ソフトウェア	10,636	68,316
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア仮勘定	9,576	-
無形固定資産合計	51,824	99,927
投資その他の資産		
投資有価証券	954,693	872,056
関係会社株式	15,400	10,000
繰延税金資産	49,963	64,771
差入保証金	163,592	162,424
その他	91,130	86,006
貸倒引当金	26,937	26,919
投資その他の資産合計	1,247,842	1,168,339
固定資産合計	9,156,781	8,852,351
資産合計	28,363,032	27,960,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,218,037	3,481,205
未払金	409,602	179,199
未払費用	296,896	185,458
未払法人税等	517,700	73,000
未払消費税等	4,179	47,451
預り金	14,539	61,691
従業員預り金	242,815	258,414
その他	15,950	67,595
流動負債合計	4,719,720	4,354,015
固定負債		
退職給付引当金	233,940	169,591
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	24,782	25,614
資産除去債務	13,180	13,180
固定負債合計	426,540	363,022
負債合計	5,146,260	4,717,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,513,808
利益剰余金	17,987,067	18,204,886
自己株式	8,187	161,020
株主資本合計	23,090,095	23,155,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,676	83,755
評価・換算差額等合計	126,676	83,755
新株予約権	-	4,200
純資産合計	23,216,772	23,243,037
負債純資産合計	28,363,032	27,960,076

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,656,746	22,811,858
売上原価	17,916,157	18,803,036
売上総利益	3,740,589	4,008,822
販売費及び一般管理費	3,107,658	3,307,216
営業利益	632,930	701,605
営業外収益		
受取利息	6,088	4,464
受取配当金	7,532	10,581
仕入割引	192,534	194,227
不動産賃貸料	52,087	62,303
その他	26,619	17,590
営業外収益合計	284,862	289,166
営業外費用		
支払利息	1,669	1,302
売上割引	35,842	36,982
その他	763	3,905
営業外費用合計	38,275	42,190
経常利益	879,517	948,581
特別利益		
関係会社株式売却益	-	24,600
固定資産売却益	-	219
特別利益合計	-	24,819
特別損失		
固定資産除売却損	24,075	78,753
減損損失	-	49,882
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,180	-
その他	13,365	-
特別損失合計	50,621	128,636
税引前四半期純利益	828,896	844,765
法人税、住民税及び事業税	287,889	315,136
法人税等調整額	102,888	86,041
法人税等合計	390,778	401,178
四半期純利益	438,118	443,587

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	114,767千円	123,666千円

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	328,179千円
受取手形裏書譲渡高	-	15,040千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	180,020千円	219,889千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	113,891	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年10月20日 取締役会	普通株式	113,890	10	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	113,884	10	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	111,883	10	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,129,588	6,997,637	7,875,731	653,789	21,656,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,129,588	6,997,637	7,875,731	653,789	21,656,746
セグメント利益	128,807	209,297	247,068	47,757	632,930

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,094,182	7,449,365	8,622,889	645,421	22,811,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,094,182	7,449,365	8,622,889	645,421	22,811,858
セグメント利益	123,963	225,525	303,920	48,195	701,605

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円47銭	39円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	438,118	443,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	438,118	443,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,389	11,302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	第1回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数140,000株)については、当第3四半期累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

杉本商事株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 梶 浦 和 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 藤 井 睦 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。